

事務事業コード	702217	事務事業名	防災行政無線運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	防災グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	防災関連施設の整備		内線番号	1151
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H2 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	水防防災費	根拠法令・条例等	災害対策基本法
	コード	702217			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
<p>合併前に溝辺、横川、福山の各地区で整備された防災行政無線(災害などから住民を守るために、災害情報などを無線を利用して住民に伝えるための設備)の整備と点検を行い、災害へ対応できる能力を維持する。 統合デジタル化された防災行政無線以外の防災行政無線については、以下の状況となっている。</p> <p>①各戸に戸別受信機を設置し、かつ屋外拡声器を整備している地域(横川、溝辺、福山) ②コミュニティ無線を利用し戸別受信機を設置している地域(牧園) *コミュニティ無線は別の事務事業 ③消防団等に受信機を配備している地域(隼人、霧島)</p>			<p>専門業者へ委託し、防災行政無線の整備と保守点検を実施した。</p>			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	保守点検回数	回	5	3	3	3
イ	修繕を行った戸別受信機の数	機	47	37	37	37
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市内に設置されている防災行政無線施設	箇所	9,488	9,538	9,567	9,608
イ	市内の全世帯	世帯	54,512	54,698	55,745	56,330
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	常時有効に使用できる状態を保つ	世帯	54,446	54,698	55,745	56,330
イ	全ての世帯が災害情報を受信できるようになる	%	99	100	100	100
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	必要な施設や資機材が整う。	%	59.0	62.3	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	10,615	10,573
補正及び流用	▲ 2	
予算合計	10,613	10,573
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	10,124	
支出合計	10,124	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
災害対策基本法の定めに基づいて、災害情報を迅速かつ確実に伝達するために、合併前の各市町で平成2年ごろから整備され始めた。	近年の災害等により、情報伝達の重要性が問われ始め、市民の防災無線等への関心も高まっている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
霧島市の防災行政無線等の整備について、市民から今後の整備計画の問い合わせがある。	特になし

事務事業コード	702217	事務事業名	防災行政無線運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	1,227		1,227	1,807		1,807	1,807		1,807
消耗品費	45		45	150		150	150		150
燃料費	2		2	6		6	6		6
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	550		550	566		566	566		566
修繕料	630		630	1,085		1,085	1,085		1,085
12 役務費	996		996	1,050		1,050	1,050		1,050
通信運搬費	892		892	961		961	961		961
広告料									
手数料	103		103	87		87	87		87
保険料	1		1	2		2	2		2
13 委託料	6,601		6,601	6,317		6,317	6,317		6,317
14 使用料及び賃借料	73		73	94		94	94		94
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	1,227		1,227	1,305		1,305	1,305		1,305
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	10,124		10,124	10,573		10,573	10,573		10,573

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	10,124		10,124	10,573		10,573	10,573		10,573
計	10,124		10,124	10,573		10,573	10,573		10,573

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	10,615 千円		
	補正及び流用	▲ 2 千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(2月)	▲ 2
予算合計	10,613 千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	702217	事務事業名	防災行政無線運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	災害情報を良好に受信できるようにするために、防災行政無線施設を常時有効に使用できる状態に保つことで、防災に必要な施設や資機材が整うことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	災害から市民の生命、財産を守ることは市の責務であり、防災行政無線を活用し災害情報を市民に伝えることは、必要不可欠な目的といえる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市からの避難勧告、指示に関する情報は各世帯に対し防災行政無線等を通じて周知されているものの、災害時要援護者施設や学校などの施設も対象とすべきである。防災行政無線はデジタル化の整備中ではあるが、おおむね良好に運用しており、屋外拡声子局や戸別受信機を通じて災害情報を受信できているので、意図として適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	屋外拡声子局等で不具合がなく常に使用可能な状態であるように保守点検を行っており、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	災害時における市民への情報伝達が大きく後退し、避難等を始めとする市民の安全確保のための対応が遅れるなどの支障がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 別事業で地域のコミュニティ無線と接続して屋内での受信ができるように進めており、これにより情報伝達の迅速化が図られる。ただし、それぞれの無線の設置目的や種類が違いため統合はできない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費については、老朽化した防災行政無線の保守点検や維持管理、修理、電波利用料等に要する経費であり、設備を維持する上で必要な経費である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	防災行政無線運営事業の主要部分である保守・点検に関しては、専門の業者への委託を行っており、職員が無線の維持補修に携わる時間は少なく削減の余地はない。また、防災情報等の住民への伝達は職員によって行われるべきである。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現在進めているデジタル化によって合併前に防災行政無線の未整備だった地区が整備され、合併前のアナログ式防災行政無線を整備した地区との情報伝達手段の格差は解消された。今後すべての地区でデジタル化を進めていく。防災行政無線の運営・維持等に要する費用負担については、当然市の責務で行うべき事業であり、住民負担を求めべきでない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・防災行政無線によって伝達される災害情報は、一般住民の世帯だけではなく災害時要援護者等の施設にも伝える必要がある。 ・防災行政無線をより有効に活用するために、地域のコミュニティ無線と接続して多くの世帯に災害情報が伝達できるように整備を進めていく。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
本事業においては、デジタル化されるまでの間、既存の防災行政無線等が良好な状態で通信できるように維持管理を行い、災害情報の提供や避難の呼びかけなど万が一の災害発生に対応できるようにする。 目的再設定については、災害時要援護者施設や学校に対し市から災害情報が直接伝達できるようにするとともに、それぞれの施設で迅速な災害対応がとれるように別事業でデジタル化された防災行政無線の戸別受信機を配備する。 事業の統合については、別事業で平成22年度から同26年度までの間に防災行政無線統合デジタル化工事を行っており、これまでに防災行政無線未整備地区は解消された。これからは全市的な統合デジタル化工事を進め、さらに地域のコミュニティ無線との接続を行い、より多くの世帯に災害情報を迅速に伝達できるように整備を行っていく。	別事業で防災行政無線の統合デジタル化による整備を進める一方、平成25年度と同様に既存の防災行政無線の保守点検を行いながら良好な状態で通信できるように維持管理を行い、災害情報の提供や避難の呼びかけなど万が一の災害発生に対応できるようにする。

事務事業コード	702219	事務事業名	危険廃屋解体撤去工事補助事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	防災グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	災害危険箇所の整備		内線番号	1151
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H23 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	水防防災費	根拠法令・条例等	
	コード	702219		霧島市危険廃屋解体撤去工事補助金交付要綱	
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)					
本事業は、市内に点在する危険廃屋に対して、解体、撤去及び処分に要する経費の一部を補助するものである。 これまで瓦礫の落下や倒壊の恐れがある危険廃屋に対して、管理者に面接もしくは文書により指導を行ってきたが、管理者の特定しがたい物件や経済的な理由等により、解体等が進まないのが現状である。また今後国内の総人口が減少過程にあり、空家物件の増加に伴い危険廃屋の増加も予想される。 そこで危険廃屋の解体、撤去及び処分について、一定の要件を満たすものに限り、経費の一部を支援することで、解体等を円滑に進め、危険廃屋に伴う危険箇所を是正し、市民の生命・財産を守る安心安全で魅力あるまちづくりを図る。					

補助金・負担金の交付先		補助金の対象経費					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)	
ア	危険廃屋と判定された棟数	棟	6	13	13	13	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	危険廃屋	補助金申請のあった件数	件	2	9	9	9
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	解体、撤去する。	申請のあった件数のうち解体、撤去された件数	件	2	9	9	9
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	安全性が確保される	災害危険箇所の整備率	%	100	100	***	***
イ							

(2) 事業費		単位：千円	
		24年度 (決算)	25年度 (予算)
予算額	当初予算額	2,100	2,100
	補正及び流用	208	
	予算合計	2,308	2,100
決算額	国庫補助金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,308	
	支出合計	2,308	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
住民から隣接する敷地の建物が危険である等の連絡により所有者等へ対処を依頼してきたが、所有者等の特定しがたい建物や経済的な理由により解体、撤去が進んでいない。 また、このような建物の危険性は日々高まっており、近隣の住民の安心安全な生活の阻害要因となっている。	事業が始まったばかりで環境の変化は今のところ特に見られないが、今後、危険廃屋ばかりでなく、環境や景観の面からの制度の充実を要望されることが予想される。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
危険廃屋の近隣住民からの早期対策の要望がある。	議会から市内の危険廃屋対策を求められている。

事務事業コード	702219	事務事業名	危険廃屋解体撤去工事補助事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	経済的な理由により解体等ができない所有者等に対して補助金を交付することで、危険廃屋の解体等を進めることができるので、安全性が確保される。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	経費の一部を支援することで解体・撤去を促し、もって市民の生命・財産の安全が確保される。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	瓦礫の落下や倒壊により近隣住民の生命・財産に被害が及ぶ可能性のある危険廃屋を対象として、その解体等を行うことにより危険箇所の減少につながることを意図としているため、対象・意図は妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	危険廃屋と判定されても、自己負担があることなどから補助金申請をされず、解体につながっていない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	経済的な理由により解体等ができない所有者等の危険廃屋が増加するおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助対象の工事費に最低額を設け、補助金の交付額に限度額を設定した。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	通常業務の範囲で事業を行うので、削減できない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は危険廃屋の解体等により危険箇所の整備を目的とするものであり、危険から回避される近隣住民も受益者となるものであって、公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	制度の趣旨を正確に説明することで、自己負担が伴っても周囲への危険の排除をもらうための周知を図っていく。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 市ホームページで引き続き制度の周知を図り、危険廃屋と判定された所有者等には、制度の趣旨を説明して解体へつなげていく。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き制度の周知を図るとともに、危険廃屋の解体に向けて所有者等へ制度の趣旨を説明していく。

事務事業コード	702213	事務事業名	自主防災組織育成事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	防災グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	3	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり		内線番号	1151
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H6 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	水防防災費	根拠法令・条例等	災害対策基本法
	コード	702213			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
地域住民にとって、防災とはそれぞれの生命、身体、財産を守る上で最も基本的な問題であり、自分達の地域は自分達で守ろうという連帯意識がなければならない。このような連帯意識を醸成し地域の防災力を高めるために、既設の自主防災組織や地区自治公民館等を核にした防災対策を充実させるための活動の支援を行う。 ※自主防災組織の活動 (平常時) ・防災知識の普及(出前講座の要請等) ・市民参加型の防災訓練の実施 ・自主防災訓練の支援 ・火気使用設備器具等の点検 ・防災資機材の備蓄 (災害時) ・情報の収集 ・出火防止、初期消火 ・避難活動			・防災出前講座 ・自主防災組織による防災訓練の支援 ・防火防災訓練災害補償等共済加入			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	自主防災組織等により実施された防災訓練等の回数	回	6	6	6	6
イ	防災出前講座実施回数	回	23	19	19	19
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市民	人口	127,365	129,328	129,558	129,788
イ	自治会	世帯数	54,512	55,745	56,330	56,676
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	自主防災組織に対する認識を深め、正しい防災知識を身につけてもらう。	世帯	53,966	55,187	55,766	56,109
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	災害に対処できる組織・体制が整う。	%	99	99	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額		
当初予算額	160	169
補正及び流用	▲ 2	
予算合計	158	169
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	158	
支出合計	158	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
自主防災組織は、地域の防災力向上のために平成5年の風水害等を機にある程度は組織されてきたが、合併により、霧島市が鹿児島県第2位の広大な面積を有することとなり、さらにその組織の充実と災害への対応能力を強化する必要がでてきた。	新燃岳の噴火や東日本大震災等の大規模な災害の発生により、地区自治公民館等で自主防災組織における自助・共助の重要性について関心が高まっている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
自治会等から防災出前講座等や自主防災訓練の支援要請が増加している。	特になし

事務事業 コード	702213	事務 事業名	自主防災組織育成事業			担当部	総務部
						担当課	安心安全課

単位:千円	平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	20		20	22		22	22		22
10 交際費									
11 需用費	11		11	20		20	20		20
消耗品費	11		11	20		20	20		20
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	127		127	127		127	127		127
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	127		127	127		127	127		127
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	158		158	169		169	169		169

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	158		158	169		169	169		169
計	158		158	169		169	169		169

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	160千円		
	補正及び流用	▲2千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(7月)	▲2
予算合計	158千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業 コード	702213	事務 事業名	自主防災組織育成事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域に自主防災組織を結成し、防災を地域で取組むことは、地域の防災力が高まり、災害に対処できる組織・体制が整うことに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織としての自主防災組織の結成や育成を行い地域の防災力を高め、災害から市民の生命、財産を守ることは、市の責務であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	「自分達の地域は自分達で守る」という連帯意識に基づく自主防災組織を育成する事業なので、対象は市民としている。また、自主防災組織を育成することにより災害に強い地域社会が形成されるので、対象・意図ともに妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	既存の自主防災組織の活性化と別荘地などの未整備地区での組織を設立するため、防災出前講座等を実施し市民の防災意識の向上を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民の防災に対する知識と意識が低下し、地域で災害に対応するための防災力が低下することが考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、地域の防災リーダーの研修会等に要する旅費等が主であり、旅費も研修会場(県内)までの交通費の実費支給であるため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	自主防災組織育成のための防災出前講座については、夜間、休日、あるいは急な要請など臨機応変に対応する必要性などがあるため、職員による対応が適切と思われる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域によって防災に対する取り組みや地元消防団等との連携に差はあるものの、住民が防災に関する知識を習得する機会には均等に保てるようになっている。なお、自主防災活動は基本的には地域の自主的なボランティアの上で成り立つものであるため、受益者負担等は発生しない。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	自主防災組織の組織率は高いものの、各組織間での活動には差があり、そのことは地域の防災力にも比例してくるので、防災出前講座等の事業を行いながら、自主防災組織の活性化のための取り組みを充実させるほか、新たな組織の結成も推進していく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
自主防災組織が成熟した組織として地域において防災活動を行うためには、強力なリーダーの存在が大きいため、地区内で核となる人材の養成が重要である。市では、県が実施する地域防災リーダー等の養成講座に毎年自主防災組織の中から参加してもらっているところである。 ①市民一人ひとりに対しては防災出前講座や広報誌及びホームページ等により防災知識の向上を図っていく。 ②自主防災組織に対しては、災害発生時の対応能力を高めるため、平常時における自主防災組織としての活動や地域での防災訓練等の実施に積極的に取り組んでもらえるよう啓発していく。 ③未整備地区での組織の設立については、設立の可能性を探りながら、リーダーとなりうる人材の発掘等を行っていく。	自主防災組織が成熟した組織として地域において防災活動を行うためには、強力なリーダーの存在が大きいため、地区内で核となる人材の養成が重要である。市では、県が実施する地域防災リーダー等の養成講座に毎年自主防災組織の中から参加してもらっているところである。 ①市民一人ひとりに対しては防災出前講座や広報誌及びホームページ等により防災知識の向上を図っていく。 ②自主防災組織に対しては、災害発生時の対応能力を高めるため、平常時における自主防災組織としての活動や地域での防災訓練等の実施に積極的に取り組んでもらえるよう啓発していく。 ③未整備地区での組織の設立については、設立の可能性の検証も行いながら、リーダーとなりうる人材の発掘等を行っていく。

事務事業コード	702218	事務事業名	火山活動対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	防災グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	7	災害復旧対策の推進		内線番号	1151
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 23 年度~)
	項	1	消防費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	5	災害対策費		
	コード	702218			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
近年活発化している桜島や霧島山(新燃岳)の火山活動に備え、地域住民や観光客等の安全を確保するため、以下の対策を実施する。 ①霧島山周辺の3小学校の新1年生に、噴石から身を守るためのヘルメット配布 ②火山ガス等の環境調査 ③市道等の降灰除去作業 ④噴火した場合に緊急避難できる避難壕の設置 このほか、火山の降灰観測業務や立入規制看板の設置等を行う。			①霧島山周辺の小学校の新1年生に、噴石から身を守るためのヘルメット配布 ②火山ガス等の環境調査 ③避難壕の設置 平成25年度計画 ①霧島山周辺の3小学校の新1年生に噴石から身を守るためのヘルメット配布 ②火山ガス等の環境調査 ③市道等の降灰除去作業 ④避難壕の設置			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	ヘルメットの配布数	個	34	29	36	30
イ	市道の降灰除去(市道延長)	km	14	0		
ウ	避難壕の設置数	基	0	2	1	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島山周辺小学校の新1年生	人	34	29	36	30
イ	降灰被害のあった市道	km	14	0		
ウ	避難壕	人	0	45	20	
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	登下校時に噴石から身を守る	人	0	0		
イ	交通の障害となる降灰を除去する	m3	38	0		
ウ	噴火時に緊急避難できる施設を整備する	回	0	0		
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	噴火があった場合に被災箇所が復旧される	%	100	100	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	63,464
	補正予算	▲ 26,333
	予算合計	37,131
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	37,131
支出合計	37,131	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
以前は桜島の噴火活動に対する事務事業であったが、平成23年1月の新燃岳噴火からは霧島山の噴火活動が中心となっている。	新燃岳の噴火により、霧島山周辺の環境、降灰、噴石等への対策を講じる必要がある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特に噴火活動に対する周辺住民や観光客への安全対策の要望が寄せられている。	火山活動に対する安全対策全般の意見が出されている。

事務事業 コード	702218	事務 事業名	火山活動対策事業			担当部	総務部
						担当課	安心安全課

単位:千円		平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費	576		576	57		57	57		57
	消耗品費	506		506	57		57	57		57
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費	70		70						
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料	23,175		23,175	50,529		50,529	50,529		50,529
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費	12,720		12,720	13,000		13,000			
16	原材料費	200		200	200		200	200		200
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	154		154	655		655	155		155
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金	306		306						
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		37,131		37,131	64,441		64,441	50,941		50,941

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	37,131		37,131	64,441		64,441	50,941		50,941	
計	37,131		37,131	64,441		64,441	50,941		50,941	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	63,464 千円		
	補正予算	▲ 26,333 千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回 (3月)	▲ 26,333
予算合計	37,131 千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	被災した道路等の降灰除去により復旧されるので結びつく
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	被災した市道の復旧や被害を未然に防止する施設の整備であり、市民にとって重要な対策であるので市が実施する。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民の生命や財産を守るための対策であるので、対象、意図ともに適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	噴火がなければ被害も発生せず、噴火があっても被災しなければ生命や財産に被害がないという意味での成果は0であるので、これ以上の成果向上はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民や観光客等の安全確保や復旧が十分に行えなくなるおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 安心安全課のほか関係課が本事業でも対策をとっており、他に実施できる事業はない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	災害を未然に防止するための事業であるとともに、被災後すぐに復旧ができるように措置された事業である。そのため、常に事業費を確保しておかなければならないので削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務については、一部を委託しており、また大規模な災害になれば全時的な取組みが必要となるので、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	災害が予想される地域に対して行っている事業であり、被災した場合等は同様の対策を行うので、公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	702310	事務事業名	災害時重機借上事業	担当部	総務部
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		担当課	安心安全課
施策名	4	防災対策の推進		グループ	防災グループ
基本事業名	7	災害復旧対策の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	1151
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H17 年度~)
	項	1	消防費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	5	災害対策費		
	コード	702310			根拠法令・条例等
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
災害によって、裏山等が崩れ宅地に土砂等が流入した場合などに、その土砂を除去するために使用した重機の借上料や被害拡大防止のために購入する必要な原材料(ビニールシート、土のう袋等)について、市が負担するもの。 事務手続きとしては、災害の被害にあった世帯からの要請を受け自治会長等が本庁または支所で申請を行う。支給要件として地区内に自主防災組織が結成されていること、2次災害により他人の人家等へ被害が拡大する恐れのあるもの、復旧には自治会等がボランティアで関わるなどが定められている。上限は、重機1日3台、最大5日間まで。			梅雨期を中心とした大雨により、国分地区6件、溝辺地区2件、横川地区1件、霧島地区3件、隼人地区5件 計17件の利用があった。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	事業利用実績	件	11	17		
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	自主防災組織が結成されている地域内での被災箇所(宅地等)	件	11	17		
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	復旧される(敷地内の土砂や倒木等が取り除かれる、浸水を防ぐなどにより安全が確保される)	%	100	100		
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	被災箇所が復旧される。	%	100	100	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	2,435	2,435
補正予算	0	
予算合計	2,435	2,435
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,435	
支出合計	2,435	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
被災者の経済的負担を軽減するとともに、早期復旧を図るために平成17年度より合併前の旧国分市で開始された。	特になし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
被災者に対しての経済的な支援制度であるため、他の自治体から制度について問合せがある。一方、重機を操作するオペレーター等の人件費についても対象として欲しいとの声もある。	被災者にとって早期の生活再建を可能にする制度であるので、事業継続の声がある。

事務事業 コード	702310	事務 事業名	災害時重機借上事業				担当部	総務部		
							担当課	安心安全課		

単位:千円		平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料	2,257		2,257	2,000		2,000	2,000		2,000
15	工事請負費									
16	原材料費	178		178	435		435	435		435
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		2,435		2,435	2,435		2,435	2,435		2,435

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	2,435		2,435	2,435		2,435	2,435		2,435	
計	2,435		2,435	2,435		2,435	2,435		2,435	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	2,435 千円			平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回		第5回						
	第2回		第6回						
	第3回		第7回						
	第4回		第8回						
予算合計	2,435 千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	702310	事務事業名	災害時重機借上事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	被災した宅地等の復旧を早急に行うことが可能となり、2次災害の防止など生命、財産の保護のための応急対策を講じることができる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市域における土地の保全と住民の生命、身体及び財産を保護することは市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	事業の支援対象が自主防災組織結成地区の被災箇所となっているが、地域の防災力を高めるために関係する自主防災組織の組織率向上の目的からも妥当であり、意図についても、被災箇所が復旧されることにつながるため妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	これまで被災者から要望のあったものについては、迅速かつ適正に対応している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	被災者の経済的負担が増え、あるいは復旧の遅れにつながり、そのため二次災害等により被害が拡大するおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	当事業の申請がなされるものは重機による作業を不可欠としているものであり、復旧には重機等でしか対応できず、重機の借上料はほぼ統一されているため、事業費を削減することは困難である。また原材料についてもほぼ同一単価であるので削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に要した経費について申請受付、審査を行い助成を行う業務であり、事業の性格上、常に迅速に対応している。これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	支給要件を満たしている被災地域であれば、すべて対象となるので、公平である。また、公共事業の対象とならない軽微な災害発生箇所の住民の災害復旧に要する経費の軽減を目的としており、応分の受益者負担も想定していることから、受益者負担についても公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		被災者から要望のあったものについては、迅速かつ適正に対応した。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	702111	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	交通安全の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 46 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市交通安全市民運動推進協議会則
	コード	702111			霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)	
市民総ぐるみの交通安全を目的に組織されている交通安全市民運動推進協議会が、円滑な活動を行えるよう補助金を交付する。同協議会は、市内の官公署、企業・事業所、交通安全関連団体、地区自治公民館等で構成され、安心安全課交通防犯グループがその事務を担当している。 (協議会活動内容) ・各季交通安全期間中の交通街頭キャンペーンや交通安全立哨、交通安全広報活動 ・新入学児童へのランドセルカバー配布事業	
補助金・負担金の交付先	霧島市交通安全市民運動推進協議会
補助金の対象経費	協議会交通安全推進事業

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)		
ア	交通安全街頭キャンペーン	回	12	20	14	14		
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	市民	人口	人	127,365	127,475	128,362	128,861	
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	交通安全市民運動により交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	1,283	1,157	980	965	
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	交通ルール・マナーを守る。	交通事故発生件数	件	1,008	976	***	***	
イ								

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	24年度 (決算)	25年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 全国の交通事故死者数がピークであった昭和46年、政府により交通事故死者数を半減させようとする第一次交通安全基本計画が示されたのを契機として、国分市交通安全市民運動推進協議会が設立され事業を開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 県内の他市町村と比較して、交通事故件数、死傷者数とも多いが、5年前の数値と比較すると減少している。	
予算額	当初予算額	223			200
	補正予算				
	予算合計	223			200
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	223			
支出合計		223			

事務事業コード	702111	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市交通安全市民運動推進協議会									補助金	223	補助金	200	補助金	200
	対象地区	●								自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	223	合計	200	合計	200
2										補助金		補助金		補助金	
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
3										補助金		補助金		補助金	
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
4										補助金		補助金		補助金	
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
5										補助金		補助金		補助金	
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
6										補助金		補助金		補助金	
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
7										補助金		補助金		補助金	
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
8										補助金		補助金		補助金	
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
9										補助金		補助金		補助金	
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
10										補助金		補助金		補助金	
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
計										補助金負担金合計	223	補助金負担金合計	200	補助金負担金合計	200
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1	負担金額								
2	負担金額								
3	負担金額								
4	負担金額								
5	負担金額								
合計									

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	223
補正予算	
合計	223

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	702111	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全市民運動推進協議会が活動することによって、市民の交通安全意識が高まり、交通ルールやマナーを守ることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつくることは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市が交通事故のない安心安全なまちとなるには、全市民の交通安全意識が高まることが重要であるから、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	交通安全街頭キャンペーンが定期的実施され、市民の交通安全に対する意識が高揚することにより、成果を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	交通安全市民運動推進協議会が取り組んでいる活動ができなくなるにより、市民の交通安全に対する意識が低下し、取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	各地域からの交通安全啓発看板やのぼり旗掲示の要望も多く、現時点でこれ以上の削減余地は無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務としては、街頭キャンペーンの企画及び実施、また補助金交付事務等がある。補助金交付事務については、決めている手順により行っているため削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全市民運動推進協議会の活動は、全市民を対象としているので受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		交通安全街頭キャンペーンが定期的実施され、市民の交通安全に対する意識が高揚することにより、成果を向上させる必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 ・各機関が行う交通安全運動が円滑に実施されるよう環境づくりに努めるとともに、情報提供等の必要な支援を行う。 ・交通安全街頭キャンペーン等を通じて、各機関と連携を強化し、交通安全対策を強化する必要がある。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 本協議会の会員である各機関の連携と交通安全活動について積極的な支援を行う。それぞれの参加機関が交通弱者に対して交通事故防止のための具体的な対策を講じていく必要がある。

事務事業コード	702112	事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	交通安全の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 35 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	15	交通防犯対策費		
	コード	702112			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
交通の円滑と交通事故防止を図るため、カーブミラー、ガードレール、警戒標識、区画線等を設置し、これらの維持管理も行う。また、交通危険箇所等の点検も行う。 事業は、地区自治公民館等の要望を取りまとめたまちづくり実施計画書に基づき、現地を確認後実施する。交通危険箇所点検は、主要交差点等を主に行う。			事務事業の概要と同様				
			平成25年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)	
ア	交通安全施設設置箇所数	箇所	135	124	150	150	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)	
ア	市域	設置要望箇所数	箇所	154	198	170	170
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)	
ア	交通事故の起こりにくい環境となる	設置箇所数/要望箇所数	%	88	63	88	88
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)	
ア	交通事故が起こりにくい環境となる	交通事故発生件数	件	1,008	976	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度 (決算)	25年度 (予算)
当初予算額	32,003	32,003
補正及び流用	▲ 95	
予算合計	31,908	32,003
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	31,186
支出合計	31,186	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 人口増加に伴い交通事故が多発しており、交通事故の減少を目指し、交通安全施設整備を昭和35年から始めた。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 都市化に伴い人口、自動車等の交通量も多くなり、また道路総延長距離も延びて、交通危険箇所は増加している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 各自治公民館から交通安全施設の設置要望が多数寄せられている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。

事務事業コード	702112	事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	2,000		2,000	2,000		2,000	2,000		2,000
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	2,000		2,000	2,000		2,000	2,000		2,000
12 役員費	2		2	3		3	3		3
通信運搬費									
広告料									
手数料	2		2	3		3	3		3
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費	29,184		29,184	30,000		30,000	30,000		30,000
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	31,186		31,186	32,003		32,003	32,003		32,003

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	31,186		31,186	32,003		32,003	32,003		32,003
計	31,186		31,186	32,003		32,003	32,003		32,003

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	32,003 千円		
	補正及び流用	▲ 95 千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(3月)	▲ 95
予算合計	31,908 千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	702112	事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	カーブミラー、ガードレール等を設置して、道路交通の安全を確保することは、交通事故の起こりにくい環境となることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安全で安心・快適な交通社会を確立することは、市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象については、市内の交通安全施設を整備するということが市域を対象としているので妥当である。交通事故が起こりにくい環境とするためには、交通安全施設が整備されることが大切であるから意図も妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	交通安全施設整備については、当該年度予算の範囲内で実施している。そのため、要望申請があっても整備できない箇所がある。要望箇所全てを整備することにより成果の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	危険箇所の改善等を怠った場合、交通事故が増加する危険性があり、市民の身体・生命、財産に重大な影響を与える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 区画線(外側線等)やガードレール等の新設、補修に関しては、道路の維持管理としての担当課による同様の事業も行われており、事業の統合に向けて調整中である。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業は公共単価設計に基づき、競争入札により行っている。そのため、事業費の削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	同様の事業を他の部署でも行っており、業務を集約することによって、事務の効率化を図ることが期待できる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全施設の整備は、市域を対象としており受益機会は公平である。また費用負担については、公共施設の整備であり受益者負担を求めものではない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・交通安全施設整備事業の事務の効率性等を考慮し、同様の事業を実施している道路維持管理担当部署と事業内容について調整中であり、最善の方法で対応していく。 ・通学路の緊急危険箇所点検に伴い、要望箇所も増加しており、整備するための予算措置が必要と思われる。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
・設置要望箇所が多い場合、危険性や緊急度の高い場所を優先して事業を実施する。 ・平成23年度より反射鏡、警戒標識については安心安全課、防護柵、区画線等は道路維持管理担当部署が主体となって整備を実施したので、25年度も同様の体制で実施し事務の効率化を検討する。	取り組みについては、前年度同様の体制で実施し、設置要望された危険性や緊急度の高い場所を優先して事業を実施する。

事務事業コード	702113	事務事業名	交通安全専門指導員事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	交通安全の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 47 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	15	交通防犯対策費		霧島市交通安全専門指導員条例
	コード	702113			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
市民に道路交通法令の遵守を促し、市民を交通事故から未然に防止するため、交通安全専門指導員を置く。 指導員は、警察並びに交通安全に関する機関、及び団体の指導協力を得て、交通指導及び誘導をし、交通事故防止並びに交通の円滑を図るものである。 (業務内容) ・交通安全教室開催申込受付事務 ・交通安全教室の実施 ・交通街頭指導、交通安全車による広報活動、街頭キャンペーン等			事務事業の概要と同様			
			平成25年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	交通安全教室開催回数	回	225	222	230	230
イ	指導員の配置人数	人	4	4	4	4
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市民	人	127,365	127,475	128,362	128,861
イ	交通弱者数(小・中学生、65歳以上の高齢者)	人数	40,389	40,782	41,000	41,500
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	交通安全意識を高めてもらう。	人	23,180	22,429	25,000	25,000
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	交通ルール・マナーを守る。	件	1,008	976	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	7,152
	補正予算額	0
	予算合計	7,152
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,754
	支出合計	6,754

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
全国の交通事故死者数がピークであった昭和46年、政府により、歩行者の交通事故死者数を半減させようとする第一次交通安全基本計画が示されたのを契機として、翌年の昭和47年に開始された。	特になし。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業コード	702113	事務事業名	交通安全専門指導員事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	6,665		6,665	6,859		6,859	6,859		6,859
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	89		89	221		221	221		221
消耗品費	89		89	221		221	221		221
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,754		6,754	7,080		7,080	7,080		7,080

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,754		6,754	7,080		7,080	7,080		7,080
計	6,754		6,754	7,080		7,080	7,080		7,080

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	7,152千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)				第5回				
	第2回(9月)				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計	7,152千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	702113	事務事業名	交通安全専門指導員事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全専門指導員による交通安全教室の開催や広報活動は、市民の交通安全に対する意識を高揚させ、交通ルール・マナーを守ることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の安心安全に係わる事業であるので、市が行う責務がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市民全体を対象としているので、対象は適切である。また交通安全専門指導員による様々な取組みによって市民の交通安全意識を高め、交通ルールやマナーを身につけてもらう事業であるから、意図も適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	啓発活動や交通安全教室の回数を増やすことにより、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	交通安全専門指導員事業の廃止や休止は、市民の交通安全に対する意識を低下させるとともに、市民が被害者・加害者ともなる交通事故の増加に繋がる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、交通安全教室を行う交通安全専門指導員の賃金であり、事業実施に必要な人員の確保を図る必要があることから削減余地が無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	交通安全教室は、主に指導員(4名)で実施している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が対象であるから受益機会は均等であり、受益者負担も求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	老人クラブや自治会等に対して、交通安全教室への参加を促した。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
交通安全教室への参加者数を増やすために、学校、老人クラブ及び自治会等に対し、積極的に参加を促していく。	交通安全教室では、自転車利用のルールやマナーに関する指導を強化するなど、交通安全教室の充実を図る。

事務事業コード	702114	事務事業名	交通安全母の会運営支援事業	担当部	総務部
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		担当課	安心安全課
施策名	5	交通安全・防犯の推進		グループ	交通防犯グループ
基本事業名	1	交通安全の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 55 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	702114				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

霧島市交通安全母の会が円滑な活動を行えるよう、補助金を交付して支援している。
 霧島市交通安全母の会は、「交通安全は家庭から」をモットーに、家庭内における交通安全教育の推進者となるほか、交通安全思想の普及と交通道徳の高揚に努め、交通事故のない明るい平和なまちづくりに寄与することを目的とし、会の目的に賛同している母親をもって構成している。
 主な取組みとして、交通安全街頭キャンペーンへの参加、全国キャラバン隊引継ぎ式、各小学校周辺交差点における子ども登校時の交通立哨活動、県下一斉飲酒運転根絶運動等を行っている。

補助金・負担金の交付先	霧島市交通安全母の会、各地区交通安全母の会	補助金の対象経費	霧島市交通安全母の会の運営及び活動に要する経費
-------------	-----------------------	----------	-------------------------

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	飲酒運転根絶キャンペーン開催数	回	7	7	7	7
イ						
ウ						

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	市民	人口	127,365	127,475	128,362	128,861
イ	交通安全母の会	会員数	11,389	11,018	11,000	11,000

⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	1,283	1,157	980	970
イ						
ウ						

⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	交通ルールを守る	交通事故発生件数	1,008	976	***	***
イ						

(2) 事業費 単位：千円

	24年度 (決算)	25年度 (予算)
当初予算額	522	470
補正予算		
予算合計	522	470

決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	522
支出合計	522	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
「交通安全は家庭から」という取組みを支援するため、昭和55年から開始した。	特に変化なし。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業 コード	702114	事務 事業名	交通安全母の会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市交通安全母の会									補助金	522	補助金	470	補助金	470
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	522	合計	470	合計	470
	対象 地区	●								自主財源率		自主財源率		自主財源率	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										補助金負担金合計	522	補助金負担金合計	470	補助金負担金合計	470
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額						全国	九州	県	その他
1										
2										
3										
4										
5										
	合計									

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	522
補正予算	
合計	522

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	702114	事務事業名	交通安全母の会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	補助金の交付を受けた交通安全母の会が活動することによって、市民の交通安全意識が高まり、交通ルールやマナーを守ることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつくっていくことは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市が交通事故のない安心安全なまちとなるには、交通安全母の会会員をはじめ、全市民の交通安全意識が高まることが重要であることから、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	交通安全母の会に様々な取組みを引き続き実施してもらい、市民の交通安全意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	交通安全母の会の取組みが縮小し、市民の交通安全に対する意識や取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	交通安全母の会活動を円滑に遂行できる予算としては、現事業費で必要最低限であり、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務局については、母の会の役員の殆んどが単年度で交代するため、職員による対応が適切であると思われる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全母の会の活動は、全市民を対象としているので受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 交通安全街頭キャンペーンへの参加など、さまざまな取組みを実施していただき、市民の交通安全意識を高めていく必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
「交通安全は家庭から」の意識高揚を図り、会員の一層の輪を広げるとともに、飲酒運転根絶運動等に積極的に取り組み家庭から交通事故の防止を図る。	今まで取組んでいる事業を充実させるとともに、多くの母の会会員の積極的な事業への参加を促し、ひとりでも多くの人に交通安全に対する意識の高揚を図る。

事務事業コード	702116	事務事業名	交通災害共済事業特別会計繰出金	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	交通安全の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 24 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	
	コード	702116			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
交通災害共済事業は、相互扶助を基本とし運営される共済事業であり、交通事故によって死亡又は傷害を受けた加入者に対し、加入者からの掛金を原資として見舞金を給付する事業である。また、交通弱者である児童(小・中学生)と75歳以上の高齢者に対しては掛金を免除している。事業の運営に当たっては、掛金のほかに交通災害共済基金からの繰入金を不足分に充当してきたが、加入者が減少傾向にあることや見舞金給付額の増加等を理由に、平成23年度において同基金も枯渇することとなった。このようなことから掛金収入のみによる運営は不可能であることから、掛金免除としている高齢者等への見舞金の原資となる掛金相当額及び制度運営に要する事務費を一般会計から繰出すことにより、事業の運営を図る。			事務事業の概要と同様				
			平成25年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	交通災害共済事業事業費	千円	26,254	19,395	20,000	20,000	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	掛金免除者	高齢者、小・中学生	人	27,581	27,962	27,905	28,200
イ	一般加入者	市民	人	30,648	23,217	28,000	28,000
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	見舞金を給付する	見舞金給付額	千円	23,300	14,345	15,300	15,300
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	交通ルール・マナーを守る。	交通事故発生件数	件	1,008	976	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)	
予算額	当初予算額	12,316	12,402
	補正及び流用	0	
	予算合計	12,316	12,402
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	12,316	
	支出合計	12,316	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 交通災害共済基金の枯渇した平成23年度より一般会計から繰出した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特になし。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 加入者を増やすための対策についての意見がある。

事務事業コード	702116	事務事業名	交通災害共済事業特別会計繰出金	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金	12,316		12,316	12,402		12,402	12,402		12,402
計	12,316		12,316	12,402		12,402	12,402		12,402

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	12,316		12,316	12,402		12,402	12,402		12,402
計	12,316		12,316	12,402		12,402	12,402		12,402

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	12,316千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正及び流用								
	第1回			第5回					
	第2回			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			流用(3月)					
予算合計	12,316千円								

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	掛金免除者の掛金相当額と事務費分なので意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の制度により児童・生徒及び75歳以上の高齢者を免除しているため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	掛金免除者は、交通弱者である児童・生徒及び75歳以上の高齢者を対象としており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	一般加入者の増加対策や見舞金給付を減らすことが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	交通事故被災者に対して、見舞金を支払えなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 市の制度として免除しており、その他の手段はない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	繰出金のみ支出のため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	繰出金のみ支出のため、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	見舞金支給については共済加入者のみが対象となるが、掛金免除対象者は年齢に伴い全市民が対象となるので不公平ではない。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 一般加入者の増加対策や交通事故による死傷者を減らしていくことが必要である。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
・平成24年度から収入規模に応じた事業運営が必要であるとの観点から、事故被害者に影響の少ない範囲での給付額の削減を行った。 ・平成25年度は、会員の加入促進と利便性を図るため、コンビニ収納を開始した。	一般加入者の増加対策や交通事故による死傷者を減らしていくことが必要である。

事務事業コード	702173	事務事業名	交通事故抑止対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	交通安全の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 23 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・ 条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	15	交通防犯対策費		
	コード	702173			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
霧島市における平成22年中の交通事故死亡者数10名中、高齢者数6名うち夜間歩行時中4名であったことから、緊急的に対策を検討し、高齢者の夜間歩行時の事故抑止対策として夜光反射材を23年度では該当者全員へ配布することとした。24年度以後においては、高齢者は下記の対象者へ配布し、また、中学生に対してもタスキ型夜光反射材を配布し、登下校時の事故抑止を図っていく。 対象者等 ・基準日において65歳に到達する高齢者 キャッチバンド型(1人2本) ・中学校新入生 タスキ型(1人1枚)			交通弱者(児童・高齢者)への夜光反射材配布 JA 寄附金活用による交通安全対策及び施設の整備			
			平成25年度計画			
			事務事業の概要と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	高齢者夜光反射材配布数	本	57,274	2,310	2,300	2,300
イ	中学生夜光反射材配布数	枚	0	3,929	1,300	1,300
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	交通弱者数(小・中学生、65歳以上の高齢者)	人数	40,389	40,782	41,200	41,600
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	交通事故に遭わなくなる	人	1,283	1,157	980	970
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	交通事故が起こりにくい環境となる	件	1,008	976	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度 (決算)	25年度 (予算)
当初予算額	16,321	259
補正及び流用	0	
予算合計	16,321	259
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	15,826	
支出合計	15,826	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 高齢者の夜間歩行時の交通死亡事故の増加に伴い、緊急対策として平成23年から開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 市民の夜光反射材に対する認識度が高まり、着用者も増加したことにより、平成24年中における交通事故の発生状況は、発生件数、死者数、負傷者数ともに、前年度と比較し減少した。特に死者数については、4人で合併後最少人数であった。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。

事務事業コード	702173	事務事業名	交通事故抑止対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費	2,389		2,389	259		259	259		259
	消耗品費	2,380		2,380	250		250	250		250
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費	9		9	9		9	9		9
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料	648		648						
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費	12,609		12,609						
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	180		180						
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		15,826		15,826	259		259	259		259

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	15,826		15,826	259		259	259		259	
計	15,826		15,826	259		259	259		259	

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成24年度	当初予算	16,321千円		
	補正及び流用			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(3月)	
予算合計	16,321千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	702173	事務事業名	交通事故抑止対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	配布された夜光反射材を着用することにより、夜間時における交通事故及び死亡事故の減少に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安全で安心・快適な交通社会を確立することは、市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	死亡事故の割合の高い高齢者や交通弱者である中学生を対象としているので妥当である。夜間時の交通事故が起こりにくい環境とするためには、夜光反射材の活用が大切であるから意図も妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	夜光反射材の必要性を周知し着用の徹底を図ることにより、より高い交通事故抑止へつなげられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	夜間時における交通事故及び死亡事故につながり、市民の身体・生命、財産に重大な影響を与える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	対象者に対して、効果的な製品を購入している。そのため、事業費の削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	配布については、民生委員の高齢者調査時に配布していただくなど、効率化を図っているため削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	年齢制限を設けているが、市民を対象としており受益機会は公平である。また費用負担についても受益者負担を求めているものではない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		夜光反射材の必要性を周知し、着用の徹底を図っていく。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
夜光反射材着用の必要性について認識度を高めることにより、夜間時における交通事故及び死亡事故の抑止につなげていく。	取り組みについては、前年度同様の体制で実施し、夜間時における交通事故及び死亡事故の抑止に努める。

事務事業コード	702170	事務事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	交通安全の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 22 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	道路交通法第104条の4
	コード	702170			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
多発する高齢者の交通事故防止と公共交通(バス)の利用促進を図るために、霧島市と市内を運行するバス事業者、警察が連携し、高齢者が運転免許証を自主返納した場合に特典を設ける。 ○ 対象者 市内に居住する65歳以上の運転免許証自主返納者(平成22年4月1日以降、霧島署又は横川署に運転免許の取消申請を行い、運転免許自主返納カードを所持する方) ○ 特典内容 発行額15,000円の「かごしま共通乗車カード」を、申請した対象者に1回限りで無償交付。 ○ 費用負担 発行額15,000円分を霧島市とバス事業者が折半して負担(霧島市がバス事業者から半額の7,500円で購入。)			事務事業の概要と同様			
			平成25年度計画			
			前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	「かごしま共通乗車カード」の交付件数	件	119	159	108	108
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	65歳以上の高齢ドライバー	人	14,975	15,690	14,600	14,700
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	65歳以上の運転免許の自主返納者を増加させる	人	168	246	250	270
イ	免許人口に占める高齢者免許人口の割合を減少させる	%	17.28	18.10	16.70	16.80
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	交通事故が起こりにくい環境となる	件	1,008	976	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額		
当初予算額	900	810
補正予算	0	
予算合計	900	810
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	900	
支出合計	900	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 高齢ドライバーが関係する事故が多発する中、身体機能の衰えなどにより運転に不安があるが代替手段がないとの理由で免許返納を躊躇している高齢ドライバーに特典を与えて免許返納を促し、事故の総量を抑えようという機運が高まり、平成22年度に開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特にかわっていない。 運転に不安があり、交通事故を起こすおそれのある高齢ドライバーに対しては、運転免許の自主返納を勧めようという社会的風潮がある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。

事務事業コード	702170	事務事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	900		900	810		810	810		810
消耗品費	900		900	810		810	810		810
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	900		900	810		810	810		810

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	900		900	810		810	810		810
計	900		900	810		810	810		810

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成24年度	当初予算	900千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	900千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	702170	事務事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	運転に不安を覚えながらも、代替手段がないことで運転を継続している高齢者に、代替手段を確保した上で運転免許の自主返納を決意させることは、交通事故の減少に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安心安全なまちをつくることは、市の責務であり、身体的な衰えから交通事故の危険性が高くなる高齢者に特典を与え免許返納を促すことは、交通事故の減少にも繋がる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は65歳以上の高齢者としており、対象・意図とともに適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	高齢化社会の到来により、今後も高齢ドライバーが増加し、それに伴い高齢者が関与する事故も増加が予想される。高齢者の免許返納を推奨する社会的風潮もあり、向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	運転に不安がある高齢者が免許返納を躊躇し、運転を継続することにより、悲惨な交通事故に遭遇する危険性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) この事務事業以外に手段はない。今後も警察署・バス事業者と連携していく。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	バス事業者の理解と協力を得て、交付する1万5000円分の「かごしま共通乗車カード」を半額の7500円で購入している。交付見込みを考慮すると、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	免許の取消事務は警察署が行い、「かごしま共通乗車カード」の交付事務は、国分市民課、横川社会福祉課に依頼している。当課の事務は、制度の広報や警察、バス事業者との連携など総合的なものであり、今以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	運転免許を所持しない高齢者は受益の機会がなく、不公平と感ぜられるが、かごしま共通乗車カードの発行額は1万5000円であり、事故防止という公共の利益を図る上では、最低限度と思われる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	自主返納者数は増加しているが、高齢者の交通死亡事故等が多発していることを踏まえ、今後もさらなる利用者の増加を図る。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 高齢者を対象とした交通安全教室等での当該事業の周知を図っていく。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 今後も事業の周知のためのチラシ等の配布や市報・ホームページなどを利用し、事業の周知徹底を図る。

事務事業コード	702130	事務事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	交通安全の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 23 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	702130				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

霧島地区交通安全協会と横川地区交通安全協会が円滑に活動できるよう、補助金を交付する。
 霧島地区交通安全協会と横川地区交通安全協会は、交通安全の推進を目的として設立され、市民を会員として運営されている団体である。
 主な取組みとして、各季交通安全運動期間中の街頭キャンペーン、主要交差点での街頭交通立哨、広報啓発活動(交通安全運動チラシの作成配布、広報車による巡回広報等)を行なっている。

補助金・負担金の交付先	霧島・横川地区交通安全協会	補助金の対象経費	協会の運営及び活動に要する経費
-------------	---------------	----------	-----------------

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	交通安全運動チラシの作成枚数	枚	60,000	60,000	60,000	60,000
イ	街頭キャンペーン	回	4	5	4	4
ウ	街頭立哨	日	20	20	20	20

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	市民	人口	127,365	127,475	128,362	128,861
イ	交通安全協会会員	人数	37,305			

⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	1,283	1,157	980	970
イ						
ウ						

⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	交通ルール・マナーを守る	交通事故発生件数	1,008	976	***	***
イ						

(2) 事業費 単位：千円

	24年度 (決算)	25年度 (予算)
当初予算額	1,399	1,259
補正予算		
予算合計	1,399	1,259

決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,399
支出合計	1,399	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
霧島地区交通安全協会: 昭和23年4月に任意団体として設立され、その結成とともに、協会、各支部に補助金の交付を開始した。 横川地区交通安全協会: 昭和38年2月に任意団体として設立され、その結成とともに横川、牧園支部に補助金の交付を開始した。	5年前に比べ、各地区交通安全協会の会員数が、減少している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業コード	702130	事務事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No	団体名・協議会名	会員数	平成24年度(決算)		平成25年度(予定)		平成26年度(予定)	
			補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島地区交通安全協会		補助金	270	補助金	243	補助金	243
	対象地区		自主財源		自主財源		自主財源	
		全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人
2	霧島地区交通安全協会国分支部		補助金	121	補助金	109	補助金	109
	対象地区		自主財源		自主財源		自主財源	
		全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人
3	霧島地区交通安全協会隼人支部		補助金	159	補助金	143	補助金	143
	対象地区		自主財源		自主財源		自主財源	
		全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人
4	霧島地区交通安全協会溝辺支部		補助金	121	補助金	109	補助金	109
	対象地区		自主財源		自主財源		自主財源	
		全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人
5	霧島地区交通安全協会霧島支部		補助金	85	補助金	76	補助金	76
	対象地区		自主財源		自主財源		自主財源	
		全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人
6	霧島地区交通安全協会福山支部		補助金	85	補助金	76	補助金	76
	対象地区		自主財源		自主財源		自主財源	
		全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人
7	横川地区交通安全協会横川支部		補助金	270	補助金	243	補助金	243
	対象地区		自主財源		自主財源		自主財源	
		全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人
8	横川地区交通安全協会牧園支部		補助金	288	補助金	260	補助金	260
	対象地区		自主財源		自主財源		自主財源	
		全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人
9			補助金		補助金		補助金	
	対象地区		自主財源		自主財源		自主財源	
		全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人
10			補助金		補助金		補助金	
	対象地区		自主財源		自主財源		自主財源	
		全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人
計			補助金負担金合計	1,399	補助金負担金合計	1,259	補助金負担金合計	1,259
			自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No	団体名・協議会名	負担金額	平成24年度(決算)	平成25年度(計画)	平成26年度(予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,399
補正予算	
合計	1,399

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	702130	事務事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	補助金の交付を受けた交通安全協会が活動することによって、市民の交通安全意識が高まり、交通ルールやマナーを守ることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつくっていくことは市の責務であり、そのような取り組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市が交通事故のない安心安全なまちとなるには、交通安全協会の会員をはじめ、全市民の交通安全に対する意識が高まることが重要であることから、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	交通安全協会に様々な取り組みを引き続き実施してもらい、市民の交通安全に対する意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	交通安全協会の取り組みが縮小し、市民の交通安全に対する意識や取り組みの機会が減少するおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	交通事故防止のための街頭での立哨や注意喚起の看板の作成など積極的な活動を展開している各支部への補助金であるため、削減することにより活動への支障が生じるので、削減することは困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務としては、補助金交付事務が主な業務だが、補助金交付事務は市として決めている手順により行っているため、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全協会の活動は全市民を対象としているので、受益機会は公平である。また、受益者負担は求めていない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 交通事故犠牲者の多くを占める高齢者等の交通安全に対する意識向上の成果の現れか、24年度の死者数については合併後、最少人数となった。今後もさらなる効果的な取り組み等が重要である。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取り組み概要及び期待される効果 霧島市の地域特性を考慮すると、交通事故は霧島市民だけへの取り組みでは、減らないと思われるが、市民である高齢者による道路の横断中の死亡事故等も多いため、特に高齢者に対しての交通ルールに対する意識啓発など、交通安全協会の果すべき役割が重要であると思われる。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 霧島・横川地区交通安全協会と更なる連携を深め、高齢者等の交通安全に対する意識向上の強化に努める。

事務事業コード	702110	事務事業名	安全灯設置事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	防犯活動の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	
	コード				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
生徒の通学路の安全を確保するため、主に集落間の明かりのないところに安全灯を設置する。 (事務概要) ・ 市内各中学校からの設置要望書の取りまとめ事務や要望箇所への現地調査 ・ 設計・施工・入札業務(建設部建築住宅課が行う) ・ 道路占有許可申請・NTT柱併設設置占有許可申請事務			24年度の新設については、他の事業で設置した。				
			平成25年度計画				
		事務事業の概要に同じ					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	安全灯の設置数	基	43	0	45	45	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	市域	安全灯の設置要望箇所数	基	58	0	55	55
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	夜間に安心して通行できるようにする	新たに安全灯が設置された箇所数	基	43	0	45	45
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	犯罪の起きにくい環境となる	防犯設備の設置箇所数/設置要望があった箇所数	%	74	0	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)	
予算額	当初予算額	1,914	3,223
	補正及び流用	95	
	予算合計	2,009	3,223
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,940	
	支出合計	1,940	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
生徒の通学路を対象に、通学者が帰宅時に犯罪に巻き込まれないよう、平成17年度から開始した。	生徒に対する声かけ事案が大幅に減少した。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
市内の各中学校から、引き続き安全灯設置の要望が寄せられている。	特になし。

事務事業 コード	702110	事 務 事業名	安全灯設置事業	担 当 部	総務部
				担 当 課	安心安全課

単位:千円		平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報 酬									
2	給 料									
3	職 員 手 当 等									
4	共 済 費									
7	賃 金									
8	報 償 費									
9	旅 費									
10	交 際 費									
11	需 用 費	1,940		1,940	2,225		2,225	2,225		2,225
	消 耗 品 費									
	燃 料 費									
	食 料 費									
	印 刷 製 本 費									
	光 熱 水 費	1,531		1,531	1,875		1,875	1,875		1,875
	修 繕 料	409		409	350		350	350		350
12	役 務 費									
	通 信 運 搬 費									
	広 告 料									
	手 数 料									
	保 険 料									
13	委 託 料				196		196	196		196
14	使用料及び賃借料									
15	工 事 請 負 費				802		802	802		802
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 附 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
計		1,940		1,940	3,223		3,223	3,223		3,223

財源内訳	国									
	県									
	地 方 債									
	辺 地 債									
	過 疎 債									
	合 併 特 例 債									
	そ の 他									
一 般 財 源	1,940		1,940	3,223		3,223	3,223		3,223	
計	1,940		1,940	3,223		3,223	3,223		3,223	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当 初 予 算	1,914 千円		
	補 正 及 び 流 用	95 千円		
	第 1 回		第 5 回	
	第 2 回		第 6 回	
	第 3 回		第 7 回	
	第 4 回		流 用 (2月)	95
予 算 合 計	2,009 千円			

平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	702110	事務事業名	安全灯設置事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安全灯を設置して明かりを確保することは、犯罪の起きにくい環境となることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の暗がりなど犯罪が起きやすい環境の解消は、市が行うべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内の集落間の暗がりといった犯罪が起きやすいところを対象としており、対象については適切である。また、そのような暗がりを解消するために事業を実施しており、意図も適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	安全灯は、当該年度予算の範囲内で設置している。そのため、要望があっても設置できない箇所がある。要望箇所全てに設置することに、成果の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	安全灯の設置が出来なくなり、市内の暗がりといった犯罪が起きやすい環境を解消できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業は公共単価の設計に基づき、各地区分を一括して競争入札により執行している。そのため、事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設計事務は建築住宅課に依頼している。また、道路占有許可申請や入札事務は決められた手順に基づき行っている。設置要望の取りまとめや要望箇所の現地調査は必要不可欠な業務であり、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安全灯の設置は、市域を対象としており受益機会は公平である。また費用負担については、公共施設の整備であり、受益者負担を求めるものではない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 通学路の安全確保の観点から、予算等の調整を行い安全灯が必要な箇所については、早急に対応したい。また、LED等による整備についての検討も行き、コスト削減に努める必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 予算の範囲内で緊急性の高い箇所から整備していく。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 通学路上における危険箇所の解消については、積極的な対応をしたい。
---	---

事務事業コード	702121	事務事業名	防犯パトロール隊支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	防犯活動の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市安心安全まちづくり条例
	コード	702121			霧島市防犯パトロール支援事業実施要綱
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、子どもの登下校時の見守り活動や日常生活(通勤、買物、散歩)を通じて自主的にパトロールする防犯パトロール隊の結成を促進し、結成された防犯パトロール隊の活動支援としてパトロール用品を支給する。 ・支援対象・・・自治会、事業所等の10人以上で組織し、パトロール地域を管轄する警察署長において把握され、1年以上活動を継続できる非営利団体。 ・支援内容・・・帽子、腕章、のぼり旗等のパトロール用品の支給 (1団体5万円が上限)。 ・支援を受けるために提出する書類 (1) 防犯パトロール隊概要書 (2) 防犯パトロール隊従事者名簿 (3) パトロール用品の販売業者の作成した見積書			事務事業の概要と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	防犯パトロール用品支援団体数(結成団体数)	団体	2	1	4	4
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市民	人	127,365	127,475	128,362	128,861
イ	防犯パトロール隊が未結成の地域	自治会数	123	122	112	112
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	防犯パトロール隊が結成される	%	86	86	87	87
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	犯罪の起きにくい環境となる	%	7.1	7.1	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	167
	補正予算額	0
	予算合計	167
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	50
支出合計	50	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 自分たちのまちは自らで守ろうという防犯パトロール隊の活動を積極的に支援し、犯罪のない安心安全なまちづくりを目指すため、平成18年度から開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 高齢化や企業の人員削減等に伴い会員数が減少傾向にある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。

事務事業 コード	702121	事務 事業名	防犯パトロール隊支援事業				担当部	総務部
							担当課	安心安全課

単位:千円		平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費	50		50	167		167	167		167
	消耗品費	50		50	167		167	167		167
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		50		50	167		167	167		167

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	50		50	167		167	167		167	
計	50		50	167		167	167		167	

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成 24 年度	当初予算	167千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回 (6月)		第5回		
	第2回 (9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	167千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	702121	事務事業名	防犯パトロール隊支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防犯に対する意識が高まることにより防犯パトロール活動が行われることは、犯罪の起こりにくい環境となることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防犯意識を高め、安全で安心して暮らせるまちをつくっていくことは市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、防犯パトロール隊を組織している市民とパトロール隊未結成の地域としている。市民の防犯意識を高め、全市的に防犯パトロール隊を結成していくことにより、犯罪の起きにくい環境となることを目的としており、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	結成されている防犯パトロール隊の活動が活性化されることにより、さらに犯罪件数の低下が期待される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	新たな防犯パトロール隊の結成が減る可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は帽子や腕章、タスキといったパトロール用品の購入費であるので、事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	申請受付と物品の支給が主な業務であり、業務時間としてはわずかである。これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯パトロール隊を結成しようとする市民すべてが対象であるので受益機会は公平である。また、支給上限を定めこれを超える部分については自己負担を想定しているため、受益者負担は公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	パトロール隊の結成についてはここ数年微増であるが、隊員数については高齢化や企業の職員数の減により、大幅に減少している。これらのパトロール隊がさらに効果的な活動を展開できるように警察と連携しながら支援していくとともに、未結成の地域についても地区自治公民館等へパトロール隊結成の働き掛けを行っていく。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 防犯パトロール隊等の活動による地域内での監視の目の強化や周知は犯罪の抑止に繋がるため、今後は現在結成されているパトロール隊のさらなる積極的な活動が展開されるように働きかけていきたい。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 各パトロール隊の活動状況等の把握を行いながら、活動の拡充を図っていきたい。

事務事業コード	702122	事務事業名	防犯協会運営支援事業	担当部	総務部
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		担当課	安心安全課
施策名	5	交通安全・防犯の推進		グループ	交通防犯グループ
基本事業名	1	交通安全の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 6 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市安心安全まちづくり条例
	コード	702122			霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)	
犯罪のない明るく住みよい霧島市の実現のため、防犯活動を推進している霧島地区防犯協会及び北始良地区防犯組合連合会に対し負担金を交付する。 霧島地区防犯協会及び北始良地区防犯組合連合会は、防犯活動を推進している任意団体で、事務局は霧島・横川の各警察署内にある。 主な活動として、自主防犯パトロール隊による地域活動、夏まつりでの合同街頭パトロール、防犯に関する啓発・情報の提供(かけはし、安全のしるべ広報誌、子ども安全連絡表、犯罪発生状況等)、全国地域安全運動の推進、街頭キャンペーン、青少年の健全育成事業(「防犯柔道大会」「防犯少年綱引き大会」)、市・警察合同による「霧島市あんしん・あんぜん検定」など。	
補助金・負担金の交付先	霧島地区防犯協会・北始良地区防犯組合連合会
補助金の対象経費	協会の運営及び活動に要する経費

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)	
ア	負担金を交付した団体数	団体	2	2	2	2	
イ	霧島市あんしん・あんぜん検定の受検者数	人	440	481	500	500	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	市民	人口	人	127,365	127,475	128,362	128,861
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	防犯意識を高める	防犯を意識した行動をとっている市民の割合	%	92.5	91.7	92.0	92.0
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	防犯活動に取り組む	刑法犯罪認知件数	件	872	931	***	***
イ							

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		24年度 (決算)	25年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	7,449	7,461		
	補正予算				
	予算合計	7,449	7,461		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,449			
	支出合計	7,449		特になし	特になし。

事務事業 コード	702122	事務 事業名	防犯協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島地区防犯協会									補助金	5,746	補助金	5,784	補助金	5,784
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									5,746		5,784		5,784	
2	北始良地区防犯組合連合会									補助金	1,703	補助金	1,677	補助金	1,677
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									1,703		1,677		1,677	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	7,449	補助金負担金合計	7,461	補助金負担金合計	7,461
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	7,449
補正予算	
合計	7,449

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	702122	事務事業名	防犯協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	負担金の交付を受けた防犯協会が活動することによって、市民や防犯協会会員の防犯意識が高まり、防犯活動に取り組むことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防犯意識を高め、安全で安心なまちづくりを推進することは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市が犯罪のない安心安全なまちとなるには、防犯協会会員をはじめ、全市民の防犯意識が高まるのが大切であることから、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	防犯協会には様々な取組みをこれまでおり実施してもらい、併せて、霧島市と合同で取り組んでいる「霧島市あんしん・あんぜん検定」受検者を増やして市民の防犯意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	防犯協会の取組みが縮小し、市民の防犯に対する意識の向上や、取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	支援分担金の算出方法として、人口×50円としているため、削減余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務としては、負担金交付事務が主であるが、交付事務については、決められた手順により行っているため削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯協会の活動は、全市民を対象としているので、受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
当協会の活動により市民の防犯意識が高まり、安全で安心なまちづくりが推進されることが重要である。	前年度同様、当協会の活動に対して支援する。

事務事業コード	702120	事務事業名	防犯組合連合会運営事業	担当部	総務部
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	安心安全課
施策名	5	交通安全・防犯の推進		グループ	交通防犯グループ
基本事業名	1	交通安全の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市安心安全まちづくり条例、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	コード	702120			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
市内の暗がり無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指し、自治会が集落内に防犯灯を設置する事業費の補助金を霧島市防犯組合連合会に交付する。 設置した防犯灯の電気料等の維持管理は、自治公民館、自治会が行う。 ・霧島市防犯組合連合会の組織概要 各地区自治公民館を単位として組織された7地区(旧市町ごと)の防犯組合連絡協議会を一元化した団体(事務局:安心安全課) ・主な事務 各地区自治公民館長へ設置要望の取りまとめ依頼や要望箇所現地調査 九電・NTT柱併設等設置占有許可申請手続き事務。入札事務。								
補助金・負担金の交付先		霧島市防犯組合連合会		補助金の対象経費		霧島市防犯組合連合会の運営及び活動に要する経費		
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	防犯灯の設置数		基	184	171	174	174	
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市域	防犯灯の設置要望箇所数		箇所	197	187	187	187
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	安心して通行できるようになる	新たに防犯灯が設置された箇所数		箇所	184	171	174	174
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	犯罪の起きにくい環境となる。	防犯設備の設置箇所数/設置要望があった箇所数		%	93.4	91.4	***	***
イ								

(2)事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	4,923	3,742
補正予算		
予算合計	4,923	3,742
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	4,923
支出合計	4,923	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
市街化が進む中、集落内の暗がりもなくして、犯罪の未然防止を図ることを目的として、昭和48年から事業を開始した。	新興住宅地や郊外の開発に伴い、防犯灯を必要とする地域が増加している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
市民から、防犯灯設置の要望が多数寄せられている。	特になし。

事務事業 コード	702120	事務 事業名	防犯組合連合会運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市防犯組合連合会									補助金	4,923	補助金	3,742	補助金	3,742
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									4,923		3,742		3,742	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	4,923	補助金負担金合計	3,742	補助金負担金合計	3,742
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1	負担金額								
2	負担金額								
3	負担金額								
4	負担金額								
5	負担金額								
合計									

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	4,923
補正予算	
合計	4,923

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	702120	事務事業名	防犯組合連合会運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯灯を設置して明かりを確保することは、犯罪の起きにくい環境となることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市防犯組合連合会は、集落内の暗がりといった犯罪が起きやすい環境を解消するために防犯灯を設置しており、安心安全なまちづくりを目指している霧島市として行うべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	集落内の暗がりといった犯罪が起きやすい場所を対象としており、対象については適切である。また、そのような暗がり解消のために事業を実施しており、意図も適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	設置要望が多く、予算の関係で要望全てを設置できない状況である。要望箇所全てを設置することにより、成果の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	防犯灯の設置ができなくなり、市内の暗がりといった犯罪が起きやすい環境を解消できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	設置事業は各地区防犯組合ごとに実施しているため、今後、資機材の統一化を図ることにより、事業費を削減できる余地はある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設計事務は建築住宅課に依頼している。また、道路占有許可申請や入札事務は決められた手順に基づき行っている。設置要望の取りまとめや要望箇所の現地調査については、必要不可欠な業務であり削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯灯の設置は、市域を対象としており受益機会は公平である。また、受益者負担については、防犯灯を設置した集落の自治公民館や自治会が維持管理費など応分の負担をしているので、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各地区からの設置要望箇所に整備するための予算の確保やLED灯の整備に関する検討が必要である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 防犯灯の設置要望に対しては、可能な限り対応したい。また、各地区の事業実績等を検証し、同程度の単価で工事が行われるよう業者間の調整を行いたい。各地区の防犯連絡協議会で施工される防犯灯設置工事関係の情報収集を行う。LEDの整備についても検討、実施することにより、自治館等の電気料金の負担軽減を図る。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 材料・機材などについて、より経済的なものの研究を行い、コストダウンを図るとともに、各自治会の電気料金の負担軽減につながる方法の検討も行う。